

10年後の東アジア経済連携・統合と日ASEAN関係のあり方



去る10月6日～8日の3日間、「第36回日本・ASEAN 経営者会議 (AJBM)」が東京で開催された。メインテーマは、「10年後の東アジア経済連携・統合と日ASEAN関係のあり方」。三つのセッションでは、それぞれ「東アジア経済連携・統合のあるべき姿」「日ASEAN間の連携強化と日本ASEAN経済連携協定の深化」「アジア発イノベーションの促進」というテーマで議論された。ASEAN 諸国 10カ国から71名、日本側からも61名の企業経営者らが集まり、熱心な議論が繰り広げられた。



第36回 日本・ASEAN 経営者会議プログラム 10月6日～8日

1日目

- AJBM 推進委員会議 ●歓迎夕食会

2日目

- 開会式…………… P3
 - ・第36回 AJBM 議長開会挨拶
萩原 敏孝氏 (副代表幹事・アジア委員会委員長)
 - ・経済同友会代表幹事挨拶 桜井 正光氏
 - ・第36回 AJBM 共同議長挨拶 モー・ジョー氏
(ミャンマー代表、ミャンマー・マーケティング・リサーチ & デベロップメント マネージング・ディレクター)
 - ・首相挨拶代読 菊田 真紀子氏 (外務大臣政務官)
 - ・基調講演 池田元久氏 (経済産業副大臣)
 - ・来賓挨拶 フラ・ミン氏 (東京ASEAN委員会議長・駐日ミャンマー大使)

第1セッション…………… P4～5

- 「東アジア経済連携・統合のあるべき姿」
パネリスト: 門脇 英晴氏 (日本総合研究所 特別顧問) 他

第2セッション…………… P6～7

- 「日ASEAN間の連携強化と日本ASEAN経済連携協定の深化」
パネリスト: 山口 千秋氏 (アジア委員会副委員長、トヨタ自動車 常勤監査役) 他

第3セッション…………… P7～8

- 「アジア発イノベーションの促進」
パネリスト: 菅田 史朗氏 (アジア委員会副委員長、ウシオ電機 取締役社長) 他

3日目

- 推進委員会 ●共同声明採択…………… P9～10



開会式

開会式では、まず萩原敏孝議長（副代表幹事・アジア委員会委員長）が挨拶に立った。萩原議長は「グローバル経済の軸足が先進国から新興国へと移転する現在、2015年にASEAN 共同体の設立を目指しているASEANは、世界経済の重要な位置を占めるようになった。日本企業としてもASEANとの関係強化は重要課題で、この会議を通し連携と信頼を深めたい」と抱負を語った。

続いて壇上に立った桜井正光代表幹事は、「アジア経済は欧米より早く持ち直している。生産拠点としてだけでなく、消費市場としても潜在能力を増している」とASEAN諸

国の可能性に言及した。

モー・ジョー共同議長（ミャンマー・マーケティング・リサーチ & デベロップメント マネージングディレクター〈ミャンマー〉）は、中国、インド、中東にも近い自国の地理的メリットについて触れ、「東アジアと他のアジアとの架け橋として地域の経済発展に貢献したい。来年のAJBM ミャンマー開催に向け、今回のAJBMを成功させたい」と挨拶した。

菅直人首相からは「日本はこれまでの経験と技術を生かし、ASEAN経済の発展に貢献することが大切である」とのメッセージが寄せられた

（菊田真紀子 外務大臣政務官代読）。

池田元久経済産業副大臣は基調講演で、「ASEAN 諸国を含むアジア諸国は存在感を増しており、今後の世界経済の成長をけん引していくものと思われる。日本は、経済連携とアジア地域でのインフラ開発を主軸に、隣国となるASEAN 諸国と成長を共にしていきたい」と話した。

また、来賓挨拶では、フラ・ミン東京ASEAN 委員会議長（駐日ミャンマー大使）が、「ASEANは経済のみならず文化も多様で、活力に満ちている。東アジアのハブになり中心になるだろう」と話した。



ASEAN 加盟国

- ASEAN：東南アジア諸国連合 (Association of South-East Asian Nations)
東南アジア 10 カ国の経済・社会・政治・安全保障・文化での地域協力組織。
- ASEAN+3 (日本、中国、韓国)
- ASEAN+6 (日中韓+インド、オーストラリア、ニュージーランド)

ASEAN 地図 (資料：外務省ホームページより)

第1セッション

東アジア経済連携・統合のあるべき姿

東アジア地域統合の枠組みを巡る議論が活発化している。さまざまな貿易協定の混在によって生じる混乱をどう抑えるか、少子・高齢化による人口減少という成長の制約要因をどう打破していくか、などの課題を抱えており、第1セッションではこれらを巡って議論された。



シャザリ・スレイマン氏

(ブルネイ)



東アジア統合の期日とされる2020年はかなり先で、いまは明確な工程が見えない。大切なのは、どうい

う姿になりたいかという理念だ。ブルネイはTPP（環太平洋経済連携協定）の締約国である。当初の4カ国に加え、アメリカ、オーストラリア、ベトナム、ペルー、さらにはマレーシアも参加したいと表明した。これにより環太平洋が一体化することになる。

また、今年は横浜でAPECが開かれる。AJBMは民間企業による会議だが、政府間交渉であるAPECと無関係ではない。実際に貿易するのはわれわれだからだ。企業間提携を実現するためにも、この会議をきっかけに、日本とASEANの経営者が何を期待するかを相互に理解し、関係強化を図り、共に成長するための方策を探っていきたい。

アンワル・プルカダン氏

(インドネシア)



この10年、自然界ではインドネシアの津波や大地震など大きな災害が起こった。人間界では9・11に始ま

り、世界各地でテロがあり、人類に対する苦難が増した。ビジネス界では経済危機があり、日本では少子・高齢化が進んでいる。

この10年を踏まえ、2020年にアジア諸国はどうなっているのか。まず、自然の猛威に対処するため、アジア諸国の協力が密接になる。また、東アジアの成長の原動力として中国の存在は揺るぎないものになっている。天然資源は100%産出国が所有権を持つようになる。公害は科学技術の力で抑えられる。また、人々の往来は活発になるだろう。

そして最も強調したいことは、起業家が増えるということだ。私はインドネシアを“人口の2%が起業家”という社会にしたいと思っている。そのためには、起業家を育てなければならない。日本企業に期待することは、インドネシアへの直接投資により、現地に子会社をつくることではない。インドネシアの会社との合弁企業やジョイントベンチャーなどにより、緊密なパートナーシップを築くことである。それによって、われわれも、さまざまなことを学んでいきたい。

門脇 英晴氏

アジアの共同市場化は、何十年もかけて準備をしてきたEUと違い、デファクトで進んでいる。ビジョン先行で、実質的な仕組みをどうする

■第1セッション参加メンバー

議長

シャザリ・スレイマン氏

KPMG パートナー (ブルネイ)

パネリスト

アンワル・プルカダン氏

トリピンド・パトリア 社長 (インドネシア)

門脇 英晴氏

日本総合研究所 特別顧問

リタ・キング氏

バタフライ ディレクター (シンガポール)

グエン・ヴォト・クオン氏

サイゴン・インベストメント・グループ 日本代表 (ベトナム)



かはこれからの課題だ。東アジア各国は人口にばらつきがあり、文化や歴史も多彩なため、統合のハードルは高く、相当の努力が必要だろう。近年の経済成長で明るい見通しが出てきたが、各国内では所得の格差が拡大している。これからは地域全体の発展とともに、国内での一人ひとりの豊かさの実現も政策課題に入ってくるはずである。

成長のリスクとしては、少子・高齢化がある。日本だけでなく、韓国や中国もそうだ。アジア諸国は一人当たりGDPが先進国並みに達する前に、生産年齢人口が減少する。これにより経済成長が限界を迎えるようだと困難が生じる。これを避けるには、エネルギー・資源、環境、食

料・農業、社会保障制度の整備など個別課題について戦略的地域協力を積極的に推進することが現実的かつ効果的だ。こうした個別協力の実績を積み重ねる過程で相互理解を深め、アジア共通のアイデンティティーを見いだしていくべきである。統合には、その地域のアイデンティフィケーションが必要不可欠だからだ。

東アジア統合のキーワードとして、私は「開かれた安定」を提案する。世界経済の成長センターになった東アジアは、世界経済の安定に対して責任を負う義務がある。閉鎖的な東アジアは世界経済の低迷につながり、自らに返ってくる。一国経済やブロック化は、かつて世界経済の縮小を招いた。そのことを思い出すべきだ。日本の責任は重いと自覚している。改革を進め、開かれた国にならないといけない。日本は一層ASEANに評価される動きをとっていく必要がある。

リタ・キング氏

(シンガポール)

私の働いているバタフライ社は、FTA（自由貿易協定）利用を希望する中小企業に、情報提供やコンサルティングをしている。2009年1月現在、東アジアには37本のFTAが



発効され、72本が交渉中だ。一気に増えた理由は、WTOのドーハラウンドの交渉が進まないこと、NAFTA（北米自由貿易協定）が成功していること、金融危機の圧力があつたことだ。FTAによって自由貿易が奨励されると、生産ネットワークが深化し、経済統合と繁栄が進む。しかし、現実にはFTAの利用はまだ低い。例えば、日本の利用率は29%、タイは25%で、60%近いNAFTA諸国と比べてもその低さは明白だ。

なぜ利用が進まないのか。それは、FTAが大企業のツールにとどまっているからだ。経営資源が不足する中小企業は、「スバゲティボウル現象」と揶揄される通り、個々のFTAで異なる多くの例外項目や適用除外などを整理しきれないのだ。これに対応しようとするコストが高くなる。大企業とは違い、中小企業にその余力はない。

中小企業がFTAを使いこなすには、ビジネス・チャンスがどこにあるかといった有効な情報の提供、助言が必要。バタフライ社は、こうし

たコンサルティングを通し、中小企業のFTA利用促進に貢献している。

グエン・ヴォト・クオン氏 (ベトナム)



東アジア統合後の姿はシンプルで、モノ、サービス、資本、労働者の自由な移動が許された社会であるべきだ。2020年には、少なくともモノとサービスの移動は自由になっているだろう。二国間FTAが増えてくれば「スバゲティボウル現象」と呼ばれる煩雑さが生じる。だから域内の多国間でFTAを結ぶことができれば、大きな利益になるのではないか。世界の経済競争において、既に実質的な分業が進んでいる東アジアは、有利なポジションにある。サプライチェーンの合理化を図ることで、域外すべての国に対して競争力が持てるだろう。

われわれは東アジア経済連携について「グリーンな東アジア」というビジョンを持っている。そのためには、日本のような先進国が環境負荷の低い生産技術などでイノベーションを起こし、途上国に対して適切な技術提供を行うことが必要である。

われわれは東アジア経済連携について「グリーンな東アジア」というビジョンを持っている。そのためには、日本のような先進国が環境負荷の低い生産技術などでイノベーションを起こし、途上国に対して適切な技術提供を行うことが必要である。

【昼食会】

アジアの科学コミュニティの育成について

ゲスト・スピーカー：モンテ・カセム氏

(立命館大学 副総長、立命館アジア太平洋大学 前学長)

急速に発展しているアジア地域ではさまざまな問題を多く抱えており、出現するさまざまな問題に対し、同時進行で解決策を模索しなければならない。その答えの一つが科学の活用である。今後は、アジア域内の科学をよりスピーディーに発展させ、社会に役立つ科学、技術に変えていくことが必要である。

しかし、まだまだ課題も多い。アジア諸国の「先輩」である日本での先進的な科学技術開発における

課題の事例をいくつか見てみよう。例えば日本の科学は「課題解決型」は強いが、「ひらめき型」は弱い。個々のデバイスのクオリティーは高いが、それを一つのシステムに統合するところは弱い。さらに、規制や制度による活用スピードの遅れなどから、イノベティブな発明や技術開発が、国外に十分に認識されずにいる。

これらの問題を克服するためにも、アジアにおける科学インフラの整備は欠かせない。「研究成果を発表する科学誌の充実やICTを活用した情報発信」「プロフェッショナルな人の移動性」などを充実させ、世界にアピールすることも必要である。

第2セッション

日ASEAN間の連携強化と日本ASEAN経済連携協定の深化

第2セッションは、日本とASEANの間の協力関係について、具体的な議論が交わされた。日ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP)の今後の課題や、グローバルな生産拠点としてASEANが確固たる地位を占めるための取り組みなどについて要望や認識が示された。



プー・サエ・トン氏

(カンボジア)



カンボジアと日本の間には経済協定は締結されていない。だからこそ、ASEANの枠組みの中でカンボジア

が果たせる役割があるのではないかと。貿易統計を見ると、ASEANと日本は互いに必要としている関係であることがよく分かる。

今後は、経済面だけでなく文化面も含めた総合的な連携も必要となるだろう。そして世界にそれを示すことが重要だ。もちろん、ASEANにおける経済協定の難しさは認識している。だからこそ、AJMBの必要性は高く、参加するだけでも関係の強化につながると思っている。

山口千秋氏



これまでは堅調といえた自動車業界だが、ASEANを主戦場に、より安価な小型車で環境性能を競うグ

ローバル競争の時代になった。今後10年を見ると、ものづくり拠点としては厳しい国際競争にさらされることになる。日ASEAN間では、ASEANのリソースを最大限に生かした水平分業へと移行し、WIN-WINの関係

を構築していくことが重要となっている。

トヨタのASEAN市場での販売台数も、2010年は大きく回復する見込みである。R&Dの現地化やグローバル調達を推進し、ASEAN発の「良質廉価」な商品を提供することで、さらなる成長を可能にしていきたい。

企業は、それぞれの地域で必要とされる存在でなければ生き残れない。

ASEANが世界の顧客のニーズに合った商品、サービスを提供することで、世界経済のハブとして発展することを確信している。

トーマス・アキノ氏

(フィリピン)



日ASEAN間の包括的経済連携協定(AJCEP)における現行のメカニズムは、関税の削減や原産地規制の明確化などの「自由化」、規格・基準の円滑化促進、紛争解決の定義などの「簡素化」、特定の分野における協力のための実施期間の決定など「経済協力」に関する3点が柱となっている。

一方、サービス分野における貿易促進や、農林水産、知的財産権分野における経済協力プログラムなど、いくつかの点で積み残しもある。

今後は、締結された諸合意の調整

■第2セッション参加メンバー

議長

プー・サエ・トン氏

アンコ・ブラザーズ (カンボジア)

パネリスト

山口千秋氏

アジア委員会 副委員長

トヨタ自動車 常勤監査役

トーマス・アキノ氏

リサーチ・コミュニケーション・セン

ター シニア・フェロー (フィリピン)

イグナチウス・ホワン氏

ブライアン・ケーヴ・LLP

パートナー (シンガポール)

ブンルアサック・プッサルングスリ氏

CIMB タイ・バンク調査部 社長 (タイ)

やエネルギー安全保障、環境保全などの政策協調、サービス貿易や投資の促進に関する協議を進め、一層の協力関係の深化を図る必要がある。また、情報技術や自動車、バイオ、観光、インフラ整備など成長の期待できる事業分野で協調していくべきだ。実施機関や企業が原産地規則やその証明手続きについての理解を進めるとともに、関税表や分類の改定などが必要だ。

政府は、サービス貿易を中心に貿易と投資の拡大を推進し、ビジネスマン、専門職、労働者の移動を促すことも重要だ。

イグナチウス・ホワン氏

(シンガポール)

公共インフラ事業は、日ASEAN間の密接な協力関係を構築する上で重要なセクターである。



インフラ整備の手法として官民連携（PPP = Public Private Partnership）の活用が増えている。

PPPによって、民間企業のイノベーション向上、専門技術の蓄積や効率化を図りながら、政府の負担を減らすことが可能になっている。

また政府と民間のリスク分散も最適化され、民間にとってはより創造的な事業機会を得ることができる。

ASEANにおいてPPPが最も成熟しているのはシンガポールだが、ベトナム、カンボジアでもプロジェ

クトが立ち上がっている。ASEANにおけるPPPは、多くの事業機会と、官民のより密接な経済活動のためのフィールドを提供しており、日本企業にとっても大きなビジネスチャンスとなっている。

ブンルアサック・プッサルングスリ氏
(タイ)



近年グローバル化により国家間の貿易や資本、労働の流れについての制約が緩和され「ワンワールド・マーケット」という概念が生まれている。

東アジアでは、二国間または地域間でのEPA/FTAの締結が進んでおり、貿易、投資などの経済面だけでなく、社会文化や人材交流面でも東アジア諸国のつながりが拡大されてきた。米国の輸入国としての立場が弱まり、欧米の需要が減退し、中国の生産コストが増加したことで、生産拠点がASEANに移る可能性が高い。

今後、ASEAN+3、ASEAN+6の貿易量は飛躍的に増大すると見られる。日本もASEANとの協定の調整や多国間サプライチェーンの強化に向けた取り組みを進めるべきだ。

第3セッション

アジア発イノベーションの促進

今後アジアは世界のイノベーションの中心地になれるはずであり、自らイノベーションを創出していかなければ、アジアは国際競争に打ち勝つことはできないとの認識で一致した。しかしASEANには、情報・社会インフラや教育環境が十分備わっていないとして、日本との連携強化が求められた。



モー・ジョー氏

(ミャンマー)



アジア発のイノベーションを促進するには、ASEAN内で標準、規格を整備することが必要だ。一方、企業はイノベーションを阻んではいけない。アジアの隣国として、日本をイノベティブな国として尊敬している。しかし、グローバルに消費者に受け入れられるイノベーションあふれる製品が最近あまり登場していない。日本から、もっとイノベーションを強力に発信してほしい。

クスモ・マルトレジョ氏

(インドネシア)



21世紀、アジアは自らイノベーションを創出し発展させ、イノベーションのセンターとして強力な発信地になるべきだと考える。アジアの、特に新興国のイノベーションを取り巻く環境として、教育レベル、ビジネス環境、情報・インフラの3点に課題がある。ポスト工業化時代には、高等教育を受けた人が大勢を占め、イノベーションの基盤づくりの重要な要素となっている。さらに、ビジ

■第3セッション参加メンバー

議長

モー・ジョー氏

ミャンマー・マーケティング・リサーチ & デベロップメント
マネージング・ディレクター (ミャンマー)

パネリスト

クスモ・マルトレジョ氏

キャツル・ヤサ 会長 (インドネシア)

菅田 史朗氏

アジア委員会 副委員長
ウシオ電機 取締役社長

ウデオ・ソウバナボン氏

ラオス商工会議所 副会頭 (ラオス)

ネス環境の整備には許認可を担当する能力の高い官僚の存在も欠かせない。また、発展途上国ではインター

ネットの接続環境が未整備である。鉄道や道路も人の移動性を高めるために重要なインフラである。これらの障壁を乗り越えることによって、アジアはイノベーションの世界センターになれる。

公的な支援や施策もイノベーション創出には肝要であり、アジア各国におけるイノベーションを促進する上で、政府の役割は重要である。特にイノベーションの初期段階でのファイナンス、研究開発投資、民間ベンチャー・キャピタルへの資金提供などは有効である。

菅田 史朗氏



アジアのニーズに適合した、アジア発のイノベーションが求められる時代になってきた。中国、インドなどを中心としたアジア発のニーズはアジアの暮らしや文化に根差したものであり、求められる製品やサービスは従来以上に多様化していく。アジア市場の主流となる中間層やその予備軍であるボリューム・ゾーンのニーズを満たすには、「高性能・高品質・低価格」の製品でなければならない。それを実現するためにもイノベーションが必要だ。

アジアには、「世界の工場」と同時に「世界の市場」としての期待が高まっている。アジア地域の経済成長によって、生活スタイルの世界的な同質化や製品ライフサイクルの同期化が進んでいる。先進諸国で普及した製品やサービスは、その普遍性から他の諸国でもコンセプトや基本性能が受け入れやすく、市場での競争は激烈を極める。そこで勝ち残っていくためには、アジアの真の市場ニーズに応じた的確な商品展開や事

業戦略が必要で、そこにはさまざまなイノベーションが求められる。

日本企業は、これまで生産拠点をアジアに積極的に展開する一方、研究開発拠点の多くは日本国内や欧米等に配備してきた。これからは、消費市場としてのアジアに直結した製品開発を行うため、研究開発機能をアジア地域に展開する必要がある。

ウデト・ソウバナボン氏

(ラオス)



イノベーションのトレンドは業種ごとに異なる。例えば、自動車は安全性から環境性能や小型車へ、製菓

は高齢化への対応、ホスピタリティー・セクターでは、よりパーソナルなサービスへと移っている。それぞれに需要に応じていかなければならない。

ASEANのイノベーション・マーケットの挑戦を阻んでいるのは、地場企業のイノベーションに対する関心の薄さ、変革への抵抗感や、イノベーションに要する膨大なコスト、各国間の社会的、経済的格差などである。また、多くのASEAN諸国

では教育制度やインフラが整っていない。研究開発情報が企業内に留め置かれるなど、研究開発ネットワークの未整備といった課題もある。

このような問題、課題を解決するためには、知的アイデアを日本や韓国から取り入れていく必要がある。例えば、日本や韓国の支援を得て、シンガポール、タイ、インドネシアなどを「イノベーション・ハブ」として整備する一方、ラオス、ミャンマー、カンボジアでは、イノベーションをベースに労働集約型産業の育成を図るなどの取り組みも考えられる。垂直型、水平型両面での企業連携も必要だろう。

桜井 正光氏

欧米のイノベティブな企業のビジネス・モデルを後追いすることが、アジア発のイノベーションにつながるだろうか。イノベーションを成功させるためには、技術やプロセスを核にし、それをどう普及させるかが課題である。アジアが世界に売り込むべきものは何か、アジアの強みで何がイノベーションのテーマになるかを本質的に議論することも求められている。

■経済条約関連用語

●FTA:自由貿易協定 (Free Trade Agreement)

特定の国や地域の間で、物品の関税やサービス貿易の障壁等を削減・撤廃することを目的とする協定。経済連携協定の主要な内容の一つ。「関税の撤廃」、「サービスの外資規制撤廃」など。

●EPA:経済連携協定 (Economic Partnership Agreement)

特定の二国間または複数国間で、域内の貿易・投資の自由化・円滑化を促進し、規制の撤廃や各種経済制度の調和や協力等、幅広い経済関係の強化を目的とする協定。モノだけでなく、「投資規制撤廃、投資ルールの整備」、「知的財産制度、競争政策の調和」、「人的交流の拡大」なども対象となる。

●TPP:環太平洋経済連携協定 (Trans-Pacific Partnership)

2006年に発効したシンガポール、NZ、ブルネイ、チリの4カ国による経済連携協定。現在は、米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシアを加えた9カ国で交渉が進んでいる。原則100%関税撤廃の貿易自由化を目指している。

●AJCEP:日アセアン包括的経済連携協定 (ASEAN-Japan Comprehensive Economic Partnership)

2008年に締結。日本とASEANとの複数国間のEPA。ASEAN各国との二国間EPAを補完し、両国の経済関係の緊密化を図ることができる。

*外務省、経済産業省ホームページより作成

夕食会



各セッションを終えた参加者たちは夕食会場へと場を移した。各セッションでの白熱した議論の余韻が残る中、ASEAN 各国からの駐日大使などの出席を得て、会場でも意見交換を交わす光景が散見された。

来賓挨拶では、佐々江賢一郎外務事務次官が「東アジアが強い経済を

持ち、新しいマーケットを創造する中、日本と ASEAN は再び強い絆を持たなければならない新しい時代がきたと思います。今、日本経済の大きな課題の一つは成長戦略をいかに進めるかです。その観点で見ても、インフラ整備を含めた日本と ASEAN の経済協力を推し進め、東アジアとの連結性を深めていくことは必要不可欠です。日本政府としても、外交、経済協力など総力を挙

げたオールジャパンで進めていかなければなりません。AJBM は、日本と ASEAN の経済界の関係をさらに強化し、将来の発展に貢献する重要な会議であり、日本政府代表として歓迎します」と語った。



閉会式

翌日、推進委員会では、全体の総括、共同声明の最終調整が行われた。

閉会式では、共同声明が読み上げられ参加国合意の下、採択された。

続いて3人の代表・議長から挨拶があった。桜井正光代表幹事は「われわれ経営者自身の知的創造力、構想力、情報発信力を養い、具体的な行動につなげるための場として、AJBM を活力に満ちたものにしていくべきだとつくづく感じた。今後 AJBM を充実させていきたい」と述べた。モー・ジョー共同議長は

「来年は自国ミャンマーでの開催になる。新たな市場の拡大期を迎えているだろうし、ビザの簡素化も進んだ。ぜひ多くの参加者に来ていただきたい」と語った。そして最後に萩原敏孝議長が「今回の会議では、日本に対する ASEAN 側の期待が予想以上に強いということが確認できた。さまざまなアイデアや新しい課題も指摘されたので、引き続きこの会議で取り上げ議論し、成果物として結実できるよう今後も AJBM を

発展させていきたい」と締めくくった。



経済同友会の会議参加者

所属・役職は开会開催当時

〈代表幹事〉

桜井 正光 (リコー 取締役会長執行役員)

〈副代表幹事〉

長谷川 閑史 (政治・行政改革委員会委員長/武田薬品工業 取締役社長)

萩原 敏孝 (第36回日本・ASEAN 経営者会議議長)

アジア委員会委員長/小松製作所 相談役・特別顧問)

勝俣 宣夫 (アジア委員会委員長代理/丸紅 取締役会長)

高須 武男 (社会保障改革委員会委員長/バンダイナムコホールディングス 取締役会長)

長島 徹 (もの・ことづくり委員会委員長/帝人 取締役会長)

前原 金一 (経済同友会 副代表幹事・専務理事)

〈アジア委員会副委員長〉

上原 治也 (三菱UFJ信託銀行 取締役会長)

佐藤 龍雄 (東日本高速道路 取締役会長兼社長)

菅田 史朗 (ウソオ電機 取締役社長)

関 誠夫 (千代田化工建設 相談役)

山口 千秋 (トヨタ自動車 常勤監査役)

ほか、計61名

第36回AJBM共同声明

第36回日本・ASEAN経営者会議 (AJBM) は、2010年10月6日～8日の日程で東京において開催され、日本とASEAN諸国が、アジア太平洋地域の経済連携のハブとしての重要な役割を果たしていくことを強調する共同声明を採択した。日本とASEAN諸国を軸とする、より開かれた自由な市場をアジア太平洋地域に実現し、地域のすべての人々が豊かさを実感できるよう、われわれの関係をより一層強化・発展すべきである。官民を問わず、日本とASEAN諸国の関係者が具体的な行動を起こすことを求めたい。

■2004年のわれわれの共同声明は日本・ASEAN包括的経済連携協定 (AJCEP) の早期締結を求めたが、AJCEPは2009年に締結された。その間、2008年の世界経済金融危機を経験しつつも、成長著しい中国、インドと相まってアジア地域は世界の成長センターとして、また世界の市場として、潜在的リスクを抱えながらも、世界経済を牽引する役割を期待されている。

■中長期的な視野に立てば、東アジアにおいてASEAN諸国が核となって、築き上げたFTA網の戦略的活用が、日本とASEAN諸国にとってはますます重要になってくる。他方、ASEAN諸国は国際経済におけるプレゼンスを高める一方で、世界の生産拠点としての地位をめぐり、厳しい国際競争にさらされる可能性もある。また、環境問題、経済格差、経済・制度インフラの不備等、経済成長の制約要因への対処が必要となることも想定されるため、日本とASEAN諸国は、多様で重層的な協力関係を築く必要がある。

■今やアジア太平洋地域においては、AJCEPをはじめ、豪州とNZの経済緊密化条約 (CER)、中国、インド、韓国、米国、そして欧州連合が関わる二国間・多国間の経済連携・統合の動きが加速化している。また、環太平洋パートナーシップ (TPP) といった新たな提案もなされている。AJCEPを真に包括的、かつ実効性ある協定へと強化させなければ、日本ASEAN経済関係は相互利益を十分に享受することはできない。そして競争が激化すれば、日本ASEAN経済関係は相対的に弱体化しかねない。

従って、日本とASEAN諸国は、これまで実質的な進展を見ることがなかった投資、サービス貿易等の自由化に対する交渉を再検討し、前進させなければならない。特に日本は、ASEAN諸国からの期待と要望に真摯に耳を傾け、以前から考慮されている農業製品の市場開放や労働力の自由移動を最優先事項とし、積極的に対応すべきである。日本政府は国内の一部の利益を優先するあまりに、日本の国益を損なうような政策を採るべきではなく、未来志向に立った政治のリーダーシップにより、日本の市場開放政策を強力に推進すべきである。

■計画通りに2015年にASEAN経済共同体は実現されるであろう。このASEAN経済共同体の実現によって原産地規則の適用、通関審査などの手続き面、知的財産の保護といった公正競争にふさわしい制度的基盤など、貿易手続きにおいて、より整合性があり、実効性のあるEPA/FTAの地域マネージメント・システムの確立が見込まれる。

アジア太平洋地域の経済連携・統合のあり方や、達成への道筋については、現在、さまざまな枠組みが提起されており、日本とASEAN諸国は、長期間にわたって培ってきた相互への信頼関係に基づき、日本ASEAN経済関係をより高次のものへと発展させるべきである。物品、資金・資本、人材、情報が協力的で、相互に、自由に行き交う体制を築くために、日本とASEAN諸国はAJCEPの深化に協力すべきである。これによりAJCEPがアジア太平洋地域の重層的な経済連携ネットワークのハブとして現実的に機能することができる。ただし、それには適切な政府の検証と施策によるサポートが不可欠である。

■日本およびASEAN諸国の今後の経済成長は、多国間または地球規模の協力による緩和が必要な地球温暖化、疾病、自然災害といった課題によって影響される。日本とASEAN諸国は、貿易や投資の自由化推進に不可欠なインフラ整備に加えて、こうした経済的・社会的発展の制約要因の軽減という面にまで連携を拡大すべきである。特に日本の環境技術、自然災害対策、水・食料の安全確保に関わるノウハウ等を習得することが重要である。人間の安全保障確保について、日本とASEAN諸国が具体的な成果を挙げ、その試みを世界へと広げていくことで、人々の生活に安定と安心をもたらし、一層の世界経済の繁栄に寄与することが可能となる。

■経済活動の最前線に立つわれわれ経営者の日々の活動こそが、各国そしてアジア地域全体における国民の豊かさと生活の安定に直結していることを強く自覚し、われわれは経営者として公的機関・地域とのパートナーシップをより一層強化していきたい。

* [第36回AJBM共同声明]の原文は英文表記。上記はその日本語訳。